

香南市財務書類の概要と解説

平成26年度

目 次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	3
3	純資産変動計算書	5
4	資金収支計算書	6

1 貸借対照表（平成27年3月31日現在）

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

貸借対照表			単位:千円		
資産の部	一般会計等	全体会計	負債の部	一般会計等	全体会計
1.固定資産	69,501,739	82,904,077	1.固定負債	17,736,064	28,952,303
(1)事業用資産	26,397,573	26,397,573	(1)地方債	15,526,160	25,482,860
(2)インフラ資産	34,809,549	47,857,639	(2)長期未払金	0	0
(3)物品	422,434	425,539	(3)退職手当引当金	2,209,904	2,372,223
(4)無形固定資産	59,202	59,202	(4)損失補償等引当金	0	0
(5)投資及び出資金	256,188	256,188	(5)その他	0	1,097,220
(6)投資損失引当金	0	0	2.流動負債	2,862,650	3,641,956
(7)長期延滞債権	258,022	450,828	(1)1年内償還予定地方債	2,465,265	3,172,228
(8)長期貸付金	194,002	194,002	(2)未払金	0	53,828
(9)基金	7,112,295	7,277,835	(3)未払費用	0	0
(10)その他	0	0	(4)前受金	0	0
(11)徴収不能引当金	-7,526	-14,729	(5)前受収益	0	0
2.流動資産	6,827,979	7,689,790	(6)賞与等引当金	189,882	207,756
(1)現金預金	1,671,279	2,060,534	(7)預り金	207,503	208,144
(2)未収金	63,139	162,326	(8)その他	0	0
(3)短期貸付金	32,208	32,208	負債合計	20,598,714	32,594,259
(4)基金	5,063,674	5,435,884	純資産の部		
(5)棚卸資産	0	3,913	純資産合計	55,731,004	57,999,608
(6)その他	0	0	(1)固定資産等形成分	74,347,125	87,936,069
(7)徴収不能引当金	-2,321	-5,074	(2)余剰分(不足分)	-18,616,121	-29,936,461
資産合計	76,329,718	90,593,867	負債及び純資産合計	76,329,718	90,593,867

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に差異が生じます

(用語解説)

◆固定資産

事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産

(例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など)

インフラ資産……社会基盤となる資産

(例：道路、橋、公園、上下水道施設など)

物品……車輛、物品、美術品

無形固定資産……ソフトウェア、ソフトウェア（リース）

投資及び出資金……有価証券、出資金、出損金

投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上

長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分

長期貸付金……自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金

(流動資産に区分されるもの以外)

基金……流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの

徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額

(不納欠損額)を見積もったもの

◆流動資産

現金預金……手元現金や普通預金など

未収金……税金や使用料などの未収金

短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金……財政調整基金及び減債基金のうち特定の地方債との紐付けがないもの

棚卸資産……売却目的保有資産（量水器等）

その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの

徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額

(不納欠損額)を見積もったもの（長期延滞債権分）

◇固定負債

地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの

長期未払金……自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされる

もの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

退職手当引当金……原則期末自己都合要支給額（分担金負担により計上しない）

損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上

その他……上記以外の固定負債

◇流動負債

- 1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
- 未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- 未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- 前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- 前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- 賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- 預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
- その他……上記以外の流動負債

2 行政コスト計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

行政コスト計算書		単位:千円
	一般会計等	全体会計
経常費用	15,126,596	22,882,403
1.業務費用	8,795,061	10,484,045
(1)人件費	3,705,098	3,978,982
(2)物件費等	4,797,503	5,857,904
(3)その他の業務費用	292,460	647,159
2.移転費用	6,331,535	12,398,358
経常収益	1,109,754	1,922,164
1.使用料及び手数料	283,773	934,700
2.その他	825,982	987,464
純経常行政コスト	14,016,842	20,960,239
臨時損失	85,670	96,093
臨時収益	9,397	389,730
純行政コスト	14,093,115	20,666,602

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に差異が生じます

(用語解説)

◆経常費用

業務費用

人件費 ……職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など

物件費等 ……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の
維持修繕にかかる経費や事業用資産の減価償却費など

その他の業務費用 ……支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用 ……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金
移動など

◆経常収益

使用料及び手数料 ……財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭

その他 ……過料、預金利子など

◇臨時損失 ……資産除売却損

◇臨時収益 ……資産売却益、受取配当金

3 純資産変動計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、税収や国庫支出金等が、本表の財源の調達欄に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

純資産変動計算書	単位：千円	
	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	52,458,761	55,888,833
1.純行政コスト	-14,093,115	-20,666,602
2.財源	17,365,358	24,307,570
(1)税収等	12,509,554	16,629,881
(2)国庫等補助金	4,855,803	7,677,690
本年度差額	3,272,243	3,640,968
資産評価差額	0	0
無償所管換等	0	0
他団体出資等分の増加	0	0
他団体出資等分の減少	0	0
その他	0	-1,530,193
本年度純資産変動額	3,272,243	2,110,775
本年度末純資産残高	55,731,004	57,999,608

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に差異が生じます

（用語解説）

◆前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト……行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純経常費用」と一致）

財源

税収等………地方税、地方交付税、地方譲与税など

国庫等補助金………国庫支出金及び都道府県支出金など

資産評価差額………有価証券等の評価差額

無償所管替等………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他………上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

4 資金収支計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、経常的収支・資本的収支・財務的収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

経常的収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。資本的収支は、資産形成に関する収入と支出を言います。財務的支出とは、地方債等の借入や償還に関する支出を言います。

資金収支計算書	単位：千円	
	一般会計等	全体会計
業務活動収支	3,259,037	3,611,967
1.業務支出	12,777,245	19,899,896
2.業務収入	16,084,733	23,560,522
3.臨時支出	85,340	89,139
4.臨時収入	36,890	40,479
投資活動収支	-3,044,285	-3,616,687
1.投資活動支出	6,190,078	7,398,318
2.投資活動収入	3,145,794	3,781,631
財務活動収支	509,095	549,033
1.財務活動支出	2,640,605	3,299,667
2.財務活動収入	3,149,700	3,848,700
本年度資金収支額	723,848	544,312
前年度末資金残高	739,928	1,308,719
本年度末資金残高	1,463,776	1,853,031
前年度末歳計外現金残高	167,998	167,998
本年度歳計外現金増減額	39,505	39,505
本年度末歳計外現金残高	207,503	207,503
本年度末現金預金残高	1,671,279	2,060,534

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に差異が生じます

（用語解説）

- ◆業務活動収支……経常的な行政活動の収支で、投資、財務的収支には含まれないもの
- ◆投資活動収支……公共資産の整備に関する収支
- ◆財務活動収支……地方債の元利償還、発行額の収支など